

農政の動き 2015年8月28日～9月3日

◇14年産米 7月の相対価格は1万1949円◇

農林水産省は、2014年産米の7月の相対取引価格（全銘柄平均）を発表した。対前年比14.9%安の60^キ当たり1万1949円となった。前月比では1.0%（119円）安い。（2015年8月28日）

◇防災ため池2916カ所で性能調査必要◇

農林水産省は、2013、14両年に行ったため池一斉点検の結果（7月時点）を公表した。防災重点ため池9211カ所のうち2916カ所で洪水流下能力や耐震性能などの調査が必要とした。調査結果は防災・減災対策の推進に活用する。（31日）

◇農水省 台風被災農家への資金融通を依頼◇

農林水産省は、農林中央金庫などの金融機関に対し、台風15号で被害を受けた農林漁業者への資金の円滑な融通、既貸付金の償還猶予などを依頼した。台風9号、11号、12号についても8月28日、同様の依頼を行っている。同省が公表した台風15号による農業被害状況（8月31日15時現在）は、農林水産関係被害額は29億1600万円。農作物損傷が12府県で7億9600万円、農業用ハウス損害が9県で6100万円など。（31日）

◇自民党の流通・消費対策委 再エネ振興策を議論◇

自民党の農林水産流通・消費対策委員会は会合を開き、農山漁村の再生可能エネルギー振興策を議論した。農林水産省は、再生可能エネルギーの農山村での導入事例を紹介。持続的な地域主導の取り組みで地域内経済循環を構築するエネルギーの地産地消の推進が重要と説明した。（9月1日）

◇早場水稻 高温・日照不足で登熟への影響懸念◇

農林水産省は「水稻の作柄に関する委員会」の意見を公表した。早場地帯では平年並み以上のもみ数確保が見込まれるが、7月下旬以降の高温・日照不足などで登熟・品質への影響が懸念されるとした。遅場地帯では6～7月の低温・日照不足などによるもみ数への影響を指摘した。（2日）

◇飼料用米で育てた畜産物「購入したい」が87%◇

日本政策金融公庫は、飼料用米で育てた畜産物や加工品を購入したい消費者は、87.4%に上るとの調査結果を公表した。上半期消費者動向調査（7月実施）による。「割高でも購入したい」と答えた消費者は牛肉で52.4%、豚肉は51.7%だった。（2日）

◇飼料用米で育てた畜産物「購入したい」が87%◇

NOSA I全国（全国農業共済協会、高橋博会長）は、全国会長等会議を開いた。2016年度のNOSA I関係予算概算要求について農林水産省の説明を受け、年末の予算編成に向けて農家負担の軽減などに必要な予算確保を目指す運動方針を決めた。NOSA I全国はNOSA I制度の見直し検討状況などを報告し、協議した。（3日）

◇NOSA I 全国が全国会長等会議◇

自民党茶業振興議員連盟は、林芳正農相に茶業振興対策を申し入れた。取引に影響を与える各産地の茶価格の公表方法の検討、機能性表示制度の活用、輸出用茶の生産対策・支援などを求めた。茶農家の経営安定と生産維持のため、収入保険制度の検討を進めるとともに、新規就農・経営継承総合支援事業などの確保を求めた。(3日)